

外国人留学生入学試験 2024 年度過去問題（日本語作文）

第 I 期 日本語作文

問. 次の文を読んであなたの意見を 800 字以内で述べなさい（字数には句読点も含む）。

人の指示に応じて自然な文章で質問に答えたり、画像を生成したりする自動プログラムの「ChatGPT」が、米国の教育現場に波紋を広げている。便利なチャットボットに子どもたちが依存し、思考力を奪うとして規制する動きが出始めた一方、デジタル教育の新潮流だと捉え、教育現場での活用を訴える声も上がっている。

ChatGPT は人工知能 (AI) が膨大な情報を読み込み、パターンを認識することで質問に対して分かりやすく回答する。最新の時事問題や計算問題、「西と東の違い」といった言葉の意味を答えることは苦手とするものの、多くの質問にそれらしい回答をする。

ChatGPT が子どもの思考力や学習意欲に悪影響を及ぼしかねないとして、米国の教育関係者は懸念を隠さない。全米で最大の学区規模をもつニューヨーク市が公立学校における学校のネットワークと学校の端末を通じた ChatGPT の使用を禁止した。西部カリフォルニア州や東部メリーランド州の一部の学区でも同様の動きが広がっている。

テキサス大学オースティン校で AI やロボット工学に関する倫理や社会的責任を専門に教える T 准教授は「ChatGPT は、文章の読み書きや批判的に考える力の育成を脅かす」と話す。カンニングのリスクも高まるため、以前まではオンラインで実施してきた中間テストを、紙とペンを使う教室での様式に変更する予定だという。

一方、ChatGPT をデジタル教育の一環として受け入れるべきだとの声も上がっている。

ニューヨーク大学でデジタルメディアとラーニングサイエンスの教授などを務める J 氏は、ChatGPT を初等・中等教育に今すぐ導入するのは時期尚早だとしながらも、「教育にとって脅威にはならない」と述べた。「うまく使えばクラス内の討論を助けたりする道具になる」と将来的な活用の可能性も示唆した。

米国では、実際に ChatGPT を活用する教師も出てきている。南部ケンタッキー州で小学 5 年生のクラスを担当する D 氏は、ChatGPT を使った英語の授業を考案し、生徒が考えた物語のあらすじを ChatGPT に打ち込み、演劇用の台本を生成するように指示した。自分たちで編集を重ね、最後に発表するというものである。「今までにないほど盛り上がった。普段は作文が苦手な生徒も積極的に参加していた」と手応えを語った。また、D 氏は ChatGPT のリリース当初、「AI が教師を代替する時代が来たと思い、最初は怖かった」といい、それでも「新しいテクノロジーが出てきた時、安全な使い方を子どもたちに教えるのも教師の役目だと思う」と話した。基本的な授業に新たな技術を取り入れることで、より効果的に生徒たちの学習意欲を高めることができると考えている。

（出典：日本経済新聞「チャット G P T、米学校に波紋」2023 年 3 月 7 日。文章の一部に変更を加えている。日本経済新聞の許諾を得ている。無断での複写・転載を禁じる。）

第Ⅱ期 日本語作文

問. 次の文を読んであなたの意見を 800 字以内で述べなさい（字数には句読点も含む）。

空き家の買い手として外国人の存在感が高まっている。人気を集めるのが畳や床の間を備えた古民家である。古き良き日本の文化が詰まった建築への高い評価に、円安による割安感が相まって購買意欲を刺激する。住人不在の家屋を「貴重な財産」と捉える感覚は、空き家を取り巻く負のイメージを変えるだろう。

高齢化と人口減で空き家を取り巻く環境は深刻度を増している。総務省の住宅・土地統計調査によると、全国の空き家は 2018 年に約 849 万戸と 1998 年の約 1.5 倍となり、全ての住宅に占める割合は 13.6%に達した。

およそ 7 戸に 1 戸が空き家という水準で、日本人にとって大きな悩みの種であるが、海の向こうでは魅力的に映る。ここへきて新型コロナウイルス下で物件探しを控えていた人の購入の動きが活発になっている。

米国出身のアレンさんとマツトさんは 2020 年に、日本の田舎に住みたい外国人向けに和風の空き家を紹介する事業「Akiya&Inaka」を東京で立ち上げた。2022 年の問い合わせは 40 件程度と創業年の約 5 倍で、顧客は 40-50 代の会社経営者が多い。東京からアクセスが良い神奈川県や静岡県、千葉県などにある 2,000 万円ほどの物件が売れ筋だが、円安を受けて予算を 4,000 万円程度に増やす顧客もいる。

空き家問題は地方共通の課題である。外国人の購入者が増えたからといって問題がすべて解決するわけではないが、空き家が過度に増えると、周辺環境が悪くなり、地域の活力低下につながる。

多文化共生社会を実現するためにも、伝統や暮らしの習慣、価値観の違いを互いに認めつつ、暮らしやすい環境を整えていくことが欠かせない。空き家問題に詳しい中城教授は「行政などが橋渡し役となり、外国人と地元住民が交流し、理解を深める場を積極的につくるべきだ」と指摘し、「地域に溶け込んだ外国人を通じて空き家に対するポジティブな感覚が広がれば、日本人の持つマイナスイメージも薄まり、貴重な財産として見直される可能性がある」と話す。

利活用を促す施策を巡っては、国土交通省が 2017 年に、各自治体が運営する「空き家バンク」の情報を集約し、物件などを検索できる専用サイトを開設した。自治体ごとに異なる公開情報を統一し、利用者が物件を探しやすくする狙いがある。今年 3 月末時点で 956 の自治体が参加し、約 1 万 3,600 件の成約実績がある。

（出典：日本経済新聞「古民家再生、外国人を魅了」2023 年 5 月 14 日。文章の一部に変更を加えている。日本経済新聞の許諾を得ている。無断での複写・転載を禁じる。）